

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年12月9日
独立行政法人環境再生保全機構
契約担当職理事 藏重 徹雄

1. 競争入札に付する事項

(1) 件名

汚染負荷量賦課金徴収・審査システムサーバ機器等の更新及び保守・改修・運用支援業務

(2) 仕様等

仕様書のとおり

(3) 期間

① システム更新等業務

契約締結日から平成29年9月30日

② ハードウェア等賃貸借

平成29年10月1日から平成33年9月30日

③ 保守・改修・運用支援業務

平成29年10月1日から平成33年9月30日

(4) 入札方法

落札者の決定は総合評価落札方式をもって行う。

① 入札者は、総合評価等のために必要な書類(提案書、入札書、「資格審査結果通知書」の写し、技術力に関する要件及び業務実績に関する要件を証明する書類)を提出しなければならない。

② 入札金額は、総価とする。入札者は、仕様に規定するもの等、業務に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積もるものとする。

③ 落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額から上記に係る消費税相当額を減算した金額を入札書に記載すること。

2. 応募要件

(1) 基本的要件

① 競争入札に参加することができない者(別紙参照)

- ア 独立行政法人環境再生保全機構契約事務取扱細則(以下「取扱細則」という。)第4条に規定する契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- イ 取扱細則第5条の規定する契約の履行に当たり品質若しくは数量に関して不正の行為をした者及び公正な競争の執行を妨げた者並びに契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者等

② 平成28・29・30年度競争参加資格(全省庁統一資格)の「物品の製造」「物品の販売」「役務の提供等」において、「A」、「B」、又は「C」の等級に格付けされている者であること。また、その「資格審査結果通知書」の写しを、3.(4)の総合評価等のために必要な書類の提出期限の前日(平成29年2月1日)までに提出できる者であること。

③ 入札説明書の交付を受けた者であること。

④ 暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

⑤ 総合評価等のために必要な書類を期日までに提出できる者であること。

(2) 技術力に関する要件

① 導入に携わるプロジェクトマネージャ等のうち、最低1名は、以下のいずれかの資格を有していること。

- 1) 情報処理技術者試験プロジェクトマネージャ
- 2) Project Management Professional(PMP)

② 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の規格である(ISO27001)の認証を受けていること。

③ 品質マネジメントシステム(ISO9001)の認証を受けている、若しくはそれと同等の品質管理体制を持っていること。

(3) 業務実績に関する要件

本業務と同規模の情報システムの構築及び運用の実績があること。また、発注元が官公庁である場合はその発注元を示すこと。

3. 入札説明書の交付場所及び問合せ先、入札に関する期日及び場所等

(1) 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー8階

独立行政法人環境再生保全機構 補償業務部 業務課 村上・市川

e-mail : h-gyoumu@erca.go.jp

電話 : 044-520-9544

FAX : 044-520-2133

(2) 入札説明書等の交付期間及び入手方法

本公告の日から平成29年1月30日(月曜日)の17時00分までの平日の10時00分～17

時00分の時間帯(但し、12時00分～13時00分は除く)とする。

なお、電子メールによる入札説明書、契約書(案)及び仕様書(以下、「入札説明書等」という。)の交付を受けようとする時は、平成29年1月30日(月曜日)の17時00分までに、上記(1)の電子メールアドレスに以下の必要事項を記入の上、連絡すること。後日、機構から入札説明書等のデータを交付する。

〈必要事項〉

メール件名:【入札説明書希望】徴収・審査システムサーバ機器等の更新及び保守・改修・運用支援業務

本文 :①会社名
②所属部署
③担当者名
④郵便番号・住所
⑤電子メールアドレス
⑥電話番号
⑦FAX 番号
⑧入札説明書等の交付を希望する入札の名称

メールを送受信する環境が無い場合には、平成29年1月30日(月曜日)までの平日の10時00分～17時00分の時間帯(但し、12時00分～13時00分は除く)に、上記(1)の連絡先にFAXで上記必要事項を連絡すること。後日、機構からFAXもしくは郵送で入札説明書等を交付する。

(3)入札説明会の日時及び場所

平成29年1月6日(金曜日) 14時00分

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310ミューザ川崎セントラルタワー
独立行政法人環境再生保全機構 8階 第3会議室

※本説明会への参加は任意とします。

(4)「総合評価等のために必要な書類」の提出期限及び場所

平成29年2月2日(木曜日) 17時00分まで

なお、「資格審査結果通知書」の写しは平成29年2月1日(水曜日)17時00分まで

(ただし、郵送する場合には期限までに当機構に必着。書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310ミューザ川崎セントラルタワー8階
独立行政法人環境再生保全機構 補償業務 業務課 村上・市川

電話 044-520-9544 / FAX 044-520-2133

(5)「総合評価等のために必要な書類」に関するヒアリング

平成29年2月2日(木曜日)17時00分までに有効な総合評価のために必要な書類を提出した者に対して実施する。※本ヒアリングへの参加は必須とします。

提出した総合評価のために必要な書類の説明依頼の連絡を受けたものは、以下の日時・場所において、ヒアリング20分、質疑応答10分に対応するものとする。

①実施日時

平成29年2月3日(金曜日)13時00分から17時00分

(詳しい時間は平成29年2月2日(木曜日)までに連絡する)

②場所

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310ミューザ川崎セントラルタワー
独立行政法人環境再生保全機構 8階 第3会議室

4. 競争執行(開札)の日時及び場所

平成29年2月22日(水曜日) 14時00分から

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310ミューザ川崎セントラルタワー
独立行政法人環境再生保全機構 8階 第3会議室

5. その他

(1)入札保証金に関する事項

免除する。

(2)入札者に要求される事項

① この入札に参加を希望する者は、環境再生保全機構が交付する入札説明書等に基づいて「総合評価等のために必要な書類」を作成し、提出しなければならない。

② 競争執行(開札)日の前日までの間において契約担当職理事から「総合評価等のために必要な書類」に関して説明が求められた場合には、これに応じなければならない。

なお、提出された「総合評価等のために必要な書類」については、環境再生保全機構において総合評価基準に定める評価基準に基づき「総合評価等のために必要な書類」を審査するものとし、審査の結果、合格した「総合評価等のために必要な書類」に係る入札書のみを落札決定の対象とする。「総合評価等のために必要な書類」の合否については、平成29年2月20日(月曜日)17時00分までに連絡するものとする。

(3)入札の無効

本公告に示した2.応募要件に合致しない者の提出した入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4)契約書の作成の要否

要

(5)落札者の決定方法

総合評価基準に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者と

する。

- ① 入札価格が環境再生保全機構会計規程第46条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 「総合評価等のために必要な書類」が、環境再生保全機構の審査の結果、合格していること。

(6) 詳細は入札説明書による。

6. 契約情報の公表について

(1) 落札及び随意契約の公表

契約を締結したときは、後日、当該契約情報を当機構のホームページにおいて公表する。

(2) 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」に伴う公表

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について、情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、入札又は契約の締結をもって、契約情報の公表について同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。

① 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- 1) 当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること。
- 2) 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。

※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

② 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- 1) 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構 OB)の人数、職名及び当構における最終職名
- 2) 当機構との間の取引高
- 3) 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- 4) 一者入札である場合はその旨

③ 当方に提出していただく情報

- 1) 契約締結日時点で在職している当機構 OB に係る情報(人数、現在の職名及び当機構における最終職名等)
- 2) 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

④ 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則 72 日以内(4 月に締結した契約については原則 93 日以内)

(3)「資格停止措置等」の公表

独立行政法人環境再生保全機構契約事務取扱細則第 5 条の規定により資格停止措置を受けた者は、資格停止業者名等を当機構ホームページにより公表します。

◎添付書類

- 1 一般競争等に参加させることができない者 別紙
(独立行政法人環境再生保全機構契約事務取扱細則(抄))

○独立行政法人環境再生保全機構契約事務取扱細則(抄)

平成 16 年 4 月 1 日

細則第 20 号

(一般競争等に参加させることができない者)

第 4 条 契約担当職は、特別の理由がある場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を、一般競争、指名競争及び随意契約(以下「一般競争等」という。)に参加させることができない。

(一般競争等に参加させないことができる者)

第 5 条 機構は、次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後、資格停止期間を定めて一般競争等に参加させないことができる。ただし、次の各号の二以上に該当すると認められるとき、又は、極めて悪質な事由若しくは極めて重大な結果を生じさせたときは、一般競争等に参加させない期間を延長することができるものとする。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり故意又は過失(瑕疵が軽微であると認められる場合を除く。)によって工事、製造若しくは調査を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為その他信義則に反した行為をした者
 - (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - (5) 落札したにもかかわらず正当な理由がなく、契約を締結しなかった又は契約を締結したが、正当な理由がなく、契約を履行しなかった者
 - (6) 前各号の一に該当する事実があった後、資格停止期間を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- 2 契約担当職は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争等に参加させないことができる。
- 3 第 1 項の実施に関して必要な事項は、別に定めるものとする。